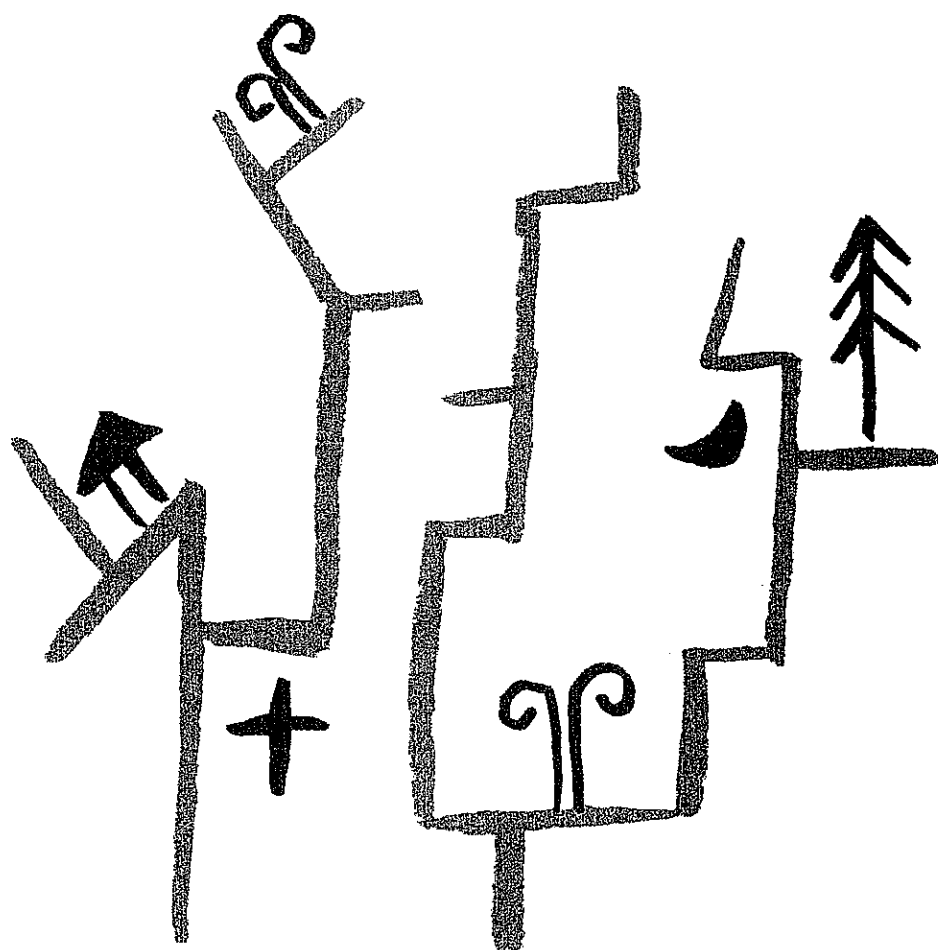


厚生労働科学研究費補助金「こころの健康科学研究費」

自殺の実態に基づく予防対策の 推進に関する研究

平成16年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 止田 茂



平成17年(2005年)3月

目 次

I. 総括研究報告

- 自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究・・・・・・・・・・ 1

上田 茂

II. 分担研究報告

1. 自殺の実態把握と背景要因の解明に関する研究

- 1) 自殺の原因・動機の実態に関する研究・・・・・・・・・・ 19

竹島 正, 三宅 由子, 小山 智典, 山崎 健太郎

- 分担研究協力報告 自殺増加の社会的要因についての検討・・・・・・・・ 37

橋本 康男, 竹島 正

- 2) 自殺の実態に関する法医学的研究・・・・・・・・・・ 45

東京都区部と茨城県の異状死体取り扱いデータを用いた自殺の実態調査と

全国統計との比較、および精神疾患と自殺との関連

山崎 健太郎

- 3) 自殺の実態に関する心理学的剖検のあり方に関する研究・・・・・・・・ 51

張 賢徳

- 研究協力報告 自殺の実態に関する人口動態調査に基づく保健統計学的研究・・ 57

社会経済的要因との関連

藤田 利治

2. ライフサイクルと対象に応じた自殺予防対策の確立に関する研究

- 1) 青少年の自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究・・・・・・・・ 77

影山 隆之, 近藤 卓, 津川 律子, 早川 東作, 飯田 紀彦, 坂本 真士

- 2) 成人期における自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究・・・・・・・・ 147

川上 憲人, 近藤 恭子, 柳田 公佑, 古川 壽亮

- 3) 老年期における自殺予防対策のあり方に関する精神保健的研究・・・・・・・・ 171

石上 和男, 野口 晃, 本間 寛子, 細野 純子

3. 社会における自殺予防・援助対策のあり方に関する研究

- 1) 自殺予防における援助機関のあり方に関する研究・・・・・・・・・・203

自殺未遂者の援助機関のあり方に関する研究

根本 嘉昭, 安藤 美由記, 今井 美之, 熊野 敦子, 鈴木 孝典,
中野 美智子

- 2) 諸外国における自殺予防対策の確立過程に関する研究・・・・・・・・209

高橋 祥友

- 3) 遺族および民間の地域サポート活動に関する社会心理学的研究・・・・223

自死遺族サポートグループの展開と課題に関する研究

清水 新二

研究協力報告 Web サイト上に公開された英国（イングランド、・・・・247
スコットランド）における自殺防止戦略に関する検討

坂本 敦司

III. 研究協力報告

1) 地域における自殺予防の取り組み

- (1) 青森県立精神保健福祉センターにおける自殺予防の取り組み・・・・257

渡邊 直樹, 瀧澤 透

- (2) 新潟県精神保健福祉センターにおける自殺予防の取り組み・・・・265

福島 昇

- (3) 長野県精神保健福祉センターにおける自殺予防の取り組み・・・・271

小泉 典章

2) 「行政担当者のための自殺予防マニュアル」の評価

- (1) 自殺予防対策マニュアルの評価と普及に関する調査研究・・・・277

宇田 英典, 中俣 和幸, 三谷 惟章

- (2) 行政担当者のための自殺予防対策マニュアルの評価について・・・・299

石塚 共實, 藤井 紀男

3) Web サイトを用いた自殺予防対策の検討

- (1) 自殺関連サイトの実態に関する研究・・・・・・・・・・303

小山 智典, 箱田 琢磨, 畑 真弘, 立森 久照, 竹島 正

- (2) 自殺予防対策ホームページについての検討・・・・・・・・319

小山 智典, 藤井 紀男, 竹島 正, 上田 茂

IV. 研究班名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・329

自殺増加の社会的要因についての検討

研究協力者 橋本 康男 広島大学 地域連携センター

分担研究者 竹島 正 国立・精神神経センター精神保健研究所

研究要旨

1997(平成9)年から1998(平成10)年にかけて、全国で自殺者数が約35%増加したことについて、その社会的要因を検討した。

研究に使用するデータは、人口動態統計調査が死亡診断書作成時点における判断に基づくものであるのに対して、警察庁の統計は事件性の有無判断のための調査を踏まえて自殺として判断されたものであることから、警察庁の統計数値を利用することとした。

まず、統計の集計等に起因する増加の可能性について検討したが、警察による自殺の判定において何らかの基準変更があったとは考えられなかった。

次に、自殺者数の増加について、単年間の比較による影響を減少させるために、直近の3年間の平均値と1998年の自殺者数との比較を、年齢別、男女別、職業別、原因・動機別について行った。その結果、直近3年間の平均値との比較で見た自殺者の増加率は1.41で、直前年との増加率よりもさらに高いものであった。また、増加数の内訳を見ると、50歳代と60歳以上の男性の自殺者数の増加が、全体増加数の約半数を占めていた。また、女性についても、経済・社会問題と勤務問題を原因・動機とするものの増加率が高かった。

この結果を念頭において、社会的変化について見ると、1998年は経済成長率がマイナスとなった年であり、求人倍率も大きく低下し、完全失業率が4%を越えた年であった。雇用保険受給者数も急増している。企業倒産については、前年から件数、負債総額とも急増している。国民生活に関する世論調査では、生活が前年に比べて低下していると答えた人の割合が、この時期に22%から29%へと増加していた。

自殺者数の増加を引き起こした社会的要因の特定はもとより困難であり、自殺は複数の要因の複合的な結果であると考えられるものの、1998年における自殺者の増加については、バブル崩壊後の景気後退局面の中で、職業を持つ人々、とりわけ中高年男性の自殺者の増加が大きな割合を占めていることが改めて確認された。

このため、経済的に追い詰められたり、勤務環境の厳しさなどの中で押しつぶされそうになっている人々に対して、より意識的に相談機会の充実などを図っていくことが大切であると考えられた。今後、自殺の予防のために、社会全体として、地域社会、職場、家庭において、具体的な支援体制の整備を行うべきであると考えられる。

A. 研究目的

1997(平成9)年から1998(平成10)年にかけて、全国で自殺者数が約35%増加し、しかもその後も大きくは低下していないことについて、その社会的要因を検討し、今後の自殺予防対策の参考とする。

B. 研究方法

国立保健医療科学院「平成10年(1998年)以降の自殺死亡急増」(藤田利治)などの先行研究を参考にしたほか、自殺者数の増加につい

て、自殺者数急増直前の3か年平均と1998年の自殺者数の職業別・年齢別、動機別を検討するなど、自殺者数の推移について検討した。

また、警察関係者等へのヒアリングを行い、自殺者数の増加の背景についての検討を行った。

C. 研究結果

1. 自殺統計について

まず最初に、自殺者数増加を示している自殺者数に関する統計の状況について、概要を示し

ておきたい。

自殺者数に関する統計については、厚生労働省の調査統計である「人口動態統計」と警察庁の業務統計である「自殺の概要資料」とがある。

(1) 人口動態統計

人口動態統計は、指定統計であるため、統計基準・定義、調査方法、公表義務に関して明確になっている。

人口動態統計における自殺者数は、「死亡診断書（死体検案書）」の「死因の種類」欄に記載された死亡原因に基づいて集計される。このため、その後の警察の調査によって自殺と判断されたようなケースについては、人口動態統計においては自殺者数として反映されていないことがある。

このことが、警察庁統計では外国人も対象としていることと合わせて、人口動態統計の自殺者数と警察庁資料の自殺者数とが一致せず、一般に警察庁資料の自殺者数の方が多い結果となっている理由であると考えられる。

(2) 警察庁資料

自殺と疑われる死亡事案が発生した場合、より広く言えば、医師に看取られたような明らかな病死や自然死でない場合には、事件性の有無を確認するために所轄の警察署の刑事担当の警察官が現場に行き、その死亡原因を確認することになる。

この場合、医師に立会いが依頼され、「死亡診断書（死体検案書）」が作成される。この「死亡診断書（死体検案書）」は役所への死亡届や火葬手続きのために速やかに必要であるため、医師にはその時点での死亡の種類（病死・自然死か外因死かなど）の判定が求められる。その判断ができない場合には、「不詳の外因死」などとして処理されることになる。例えばいわゆる溺死と判断した場合でも、それが事故によるものか自殺によるものかについてまでは、その時点では踏み込めない場合もありうる。

このような場合においては、警察官は、引き続き、家族等の話や周辺状況などから、事故によるものか、自殺なのか、あるいは殺人等の事件性があるものかを判断することになる。

なお、刑事訴訟法第229条は、変死の疑いがある場合には検視をしなければならないと定めており、検視規則（昭和33年国家公安委員会規則第3号）によれば、自殺の疑いがある場合には、自殺の原因及び方法、教唆者、ほう助者等の有無並びに遺書があるときはその真偽を綿密に調査しなければならないとされている。

自殺かどうかの判断は、生命保険の給付等にも影響する深刻な要因になることもありうるため、警察官としても独断での判断ではなく、遺書の有無を確認し、家族の話を聞き、故人の生前の様子や経済的問題、健康問題なども確認した上で、関係者の一定の理解の得られる結論をめざすことになる。これは、時には困難な作業になる場合もあり、現場の警察官が苦勞する点でもある。

このようにそれぞれの事案について、死亡時点での判断だけではなくその後の調査を踏まえて、自殺としての判断がなされている。もとより、自殺かどうかについての判断自体が困難な場合がある上に、その原因については複合的なものであることが多いと考えられ、単純に特定することは極めて困難である。しかしながら、事件性の有無を確定するために現場では相当の努力がなされていることを勘案すれば、この判断結果に一定の評価はされるべきだと考えられる。

また、警察庁の自殺者数の資料においては、自殺者数について、詳細な職業別の内訳や原因・動機別の内訳が公表されているという利点もある。

なお、警察関係者に対して、1997年から1998年にかけて、自殺の判定基準の変更があったかどうかについて問い合わせたところ、警察庁から特段の変更の通知がなされた事実もなく、現場の担当官にも、その扱いに有意な変化があったという認識はなかった。

自殺の原因・動機別の自殺者数の公表については、1998年から、従来の原因・動機別の分類を踏襲した上で「遺書あり」の人数を別掲するようになっている。1999年以降、総数については、遺書ありの場合と遺書なしを含めた全体の両方について原因・動機別の分類の数字が公表されているが、男女別については、1999年以降は、遺書ありのものについてだけ原因・動機別の自殺者数が公表されるようになり、現在に至っている。

このため、1998年以前と1999年以後では、男女別の原因・動機別の比較が困難になっている。

(3) 本研究における自殺者数の使用

以上のことから、本研究においては、より自殺者数の実態に近いと思われることや、職業別や原因・動機別の資料も得られることから、警察庁資料を使用することとした。

2. 1998年の自殺者数増加の特徴

(1) 直前3年平均との比較

1997年から1998年への自殺者数急増について、直前年における個別要因の影響を少なくするため、単年間比較ではなく、1995-1997年の直近3年間平均と1998年との比較を行った。

自殺者数の増加率全体では、単年間比較の1.35倍に対して直近3年平均との比較では1.41倍と、直近3年間の平均的な数値に比べた場合の方が、増加率が大きかった。つまり、1998年の自殺者数の増加が、それまでの数年の状況に比べていかに大きかったが分かる。

表1 自殺者総数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
総数	計	9,550	1.41	1.35
	男	7,452	1.48	1.40
	女	2,098	1.27	1.24

同様に、他の項目についても、直近3年間の平均と、直前1年との比較をした結果の相違点は次のとおりであった。

なお、直近3年平均との比較での増加率が、直前年との比較の増加率よりも大きい場合は、前年から増加傾向にあったと考えられる。

① 年齢階層別男女別自殺者数の増加

年齢階層別自殺者数の増加については、直近3年間平均との比較で見ても、一般に指摘されているものと同様、50歳代の男性と60歳以上の男性の自殺者が、実数・増加率ともに大きく、しかもその増加率は単年比較よりもいずれも大きかった。50歳代の男性と60歳以上の男性の自殺者の増加数の合計は4,655人で全体の増加者数9,550人の49%を占めている。

表2 年齢階層別男女別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
計		9,550	1.41	1.35
0-19	計	228	1.46	1.54
	男	152	1.45	1.48
	女	76	1.49	1.67
20-29	計	972	1.39	1.37
	男	675	1.39	1.40
	女	297	1.39	1.31
30-39	計	1,036	1.40	1.31
	男	786	1.43	1.34
	女	249	1.34	1.23
40-49	計	1,244	1.30	1.28
	男	1,113	1.36	1.33
	女	130	1.13	1.11
50-59	計	2,743	1.53	1.46
	男	2,353	1.63	1.54
	女	390	1.28	1.24

60-	計	3,251	1.39	1.31
	男	2,302	1.50	1.37
	女	948	1.26	1.24
不詳	計	77	1.34	1.21
	男	70	1.35	1.21
	女	7	1.24	1.23

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。
(以下同じ。)

② 職業別自殺者数

職業別に自殺者数を見ると、有職者と無職のうちの失業者の自殺者数の増加が実数、増加率とも多くなっている。なお、職業別については男女別は公表されていない。

表3 職業別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
有職者 無職等	計	9,550	1.41	1.35
	自営者	1,479	1.51	1.44
	管理職	245	1.52	1.38
	被雇用者	2,492	1.46	1.40
	主婦	478	1.22	1.23
	学生生徒	201	1.33	1.33
	無職者	4,311	1.39	1.32
	失業者	424	1.87	1.67
	ホームレス	25	1.46	1.45
	その他	3,462	1.32	1.23
不詳		344	1.48	1.42

③ 原因・動機別男女別自殺者数

原因・動機別男女別に自殺者数を見ると、経済・生活問題と勤務問題を理由とする男性の自殺が実数、増加率とも多くなっている。

特に、経済・生活問題を理由とする自殺者の増加率は直近3年間平均の2倍近くとなっており、単年比較よりもさらに高くなっている。これは、前年から増加が始まっていることを示している。翌年の1999年には、男女別の数値は公表されていないものの、男女合計では引き続き10%強増加している。

表4 原因・動機別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分	3年平均との比較		単年比較	
	増加数	増加率	増加率	
計	9,550	1.41	1.35	
家庭問題	計	878	1.43	1.39
	男	525	1.44	1.38
	女	353	1.42	1.40
病苦等	計	2,657	1.30	1.27
	男	1,818	1.35	1.30
	女	839	1.23	1.23
経済・生活問題	計	2,933	1.94	1.70
	男	2,752	1.98	1.74
	女	182	1.59	1.39
勤務問題	計	642	1.52	1.53
	男	588	1.51	1.51
	女	54	1.65	1.80

男女問題	計	230	1.41	1.26
	男	147	1.42	1.27
	女	83	1.39	1.25
学校問題	計	65	1.30	1.37
	男	46	1.27	1.28
	女	19	1.41	1.76
アルコール症 精神障害	計	945	1.22	1.15
	男	557	1.24	1.16
	女	388	1.20	1.13
その他	計	565	1.41	1.39
	男	441	1.46	1.45
	女	124	1.30	1.25
不詳	計	634	1.40	1.38
	男	579	1.45	1.43
	女	55	1.18	1.14

原因・動機別の自殺者数の推移を実数で見ると、いずれの原因・動機についても翌1999年においても高水準を維持している。

表5 原因・動機別自殺者数の推移 (人)

区 分		1995	1996	1997	1998	1999
計	計	22445	23104	24391	32863	33048
	男	14874	15393	16416	23013	23512
	女	7571	7711	7975	9850	9536
家庭問題	計	2008	2027	2104	2924	2794
	男	1186	1177	1252	1730	—
	女	822	850	852	1194	—
健康問題	計	12798	13044	13659	16769	16330
	男	7350	7545	7984	10001	—
	女	5448	5499	5675	6768	—
病苦等	計	8691	8777	9058	11499	—
	男	5099	5237	5465	7085	—
	女	3592	3540	3593	4414	—
アルコール症 精神障害	計	4107	4267	4601	5270	—
	男	2251	2308	2519	2916	—
	女	1856	1959	2082	2354	—
経済・生活問題	計	2793	3025	3556	6058	6758
	男	2513	2736	3203	5569	—
	女	280	289	353	489	—
勤務問題	計	1217	1257	1230	1877	1824
	男	1138	1163	1154	1740	—
	女	79	94	76	137	—
男女問題	計	560	506	631	796	819
	男	350	314	395	500	—
	女	210	192	236	296	—
学校問題	計	231	208	203	279	237
	男	173	161	165	212	—
	女	58	47	38	67	—
その他	計	1328	1408	1395	1942	1862
	男	937	981	963	1401	—
	女	391	427	432	541	—
不詳	計	1510	1629	1613	2218	2424
	男	1227	1316	1300	1860	—
	女	283	313	313	358	—
遺書なし	計	—	—	—	23897	23841
	男	—	—	—		
	女	—	—	—		

(注)1998年から原因・動機別に「遺書あり」の人数が公表され始めた。同年には、遺書なしも含めた原因・動機別の男女別の自殺者数が公表されているが、1999

年以降は同年には、遺書なしも含めた原因・動機別については、男女計のみの公表となっている。また、「アルコール症・精神障害」は1999年から「病苦等」と統合されて「健康問題」として集計されている。

④ 経済・生活問題を原因とする自殺者

経済・生活問題を原因とする自殺者について、職業別に見ると、無職者の増加が目立っている。

表6 経済生活問題を原因・動機とする職業別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
計		2,933	1.94	1.70
有職者	自営者	956	1.88	1.67
	管理職	122	1.84	1.57
	被雇用者	807	1.88	1.64
無職等	主婦	54	1.87	1.54
	学生生徒	6	1.24	1.16
	無職者	971	2.14	1.87
不詳		18	1.64	1.48

(注)動機別の詳細な職業別は公表されていない。

同様に、生活問題を原因とする自殺者について、年齢別男女別に見ると、50歳代60歳代の男性の増加が顕著である。

表7 経済・生活問題を原因・動機とする年齢別男女別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
男	計	2933	1.94	1.70
	計	2751	1.98	1.74
	0-19	9	2.65	1.13
	20-29	151	1.86	1.95
	30-39	301	1.90	1.63
	40-49	596	1.75	1.58
	50-59	1100	2.10	1.85
	60-	595	2.20	1.81
	不詳	△1	—	—
女	計	181	1.59	1.39
	0-19	1	1.50	4.00
	20-29	10	1.40	1.03
	30-39	5	1.16	1.00
	40-49	36	1.51	1.19
	50-59	68	1.74	1.71
	60-	61	1.72	1.49
	不詳	0	—	—

次に、勤務問題を原因・動機とする自殺者数について、職業別に見ると、被雇用者が増加数増加率とも高い。このほか、無職者の増加率が高いことも特徴である。

表8 勤務問題を原因・動機とする職業別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分		3年平均との比較		単年比較
		増加数	増加率	増加率
有職者	計	642	1.52	1.53
	自営者	49	1.38	1.25
	管理職	54	1.47	1.53
	被雇用者	463	1.51	1.54

無職等	主婦	3	1.75	3.50
	学生生徒	6	3.43	1.60
	無職者	66	1.79	1.83
	不詳	3	—	—

⑤ 勤務問題を原因とする自殺者

同様に、勤務問題を原因とする自殺者について、年齢別男女別に見ると、50歳代の男性の自殺者の増加数が、30歳代、40歳代の男性の自殺者数の増加者数の2倍程度となっている。

表9 勤務問題を原因・動機とする年齢別男女別自殺者数の変化 (人, 倍)

区 分	3年平均との比較		
	増加数	増加率	単年比較増加率
計	642	1.52	1.53
男	計	588	1.51
	0-19	1	1.08
	20-29	90	1.40
	30-39	108	1.45
	40-49	119	1.37
	50-59	217	1.75
	60-	53	1.82
	不詳	0	—
女	計	54	1.65
	0-19	1	1.80
	20-29	24	1.76
	30-39	10	1.62
	40-49	3	1.13
	50-59	11	2.17
	60-	5	2.40
	不詳	0	—

⑥ 女性の自殺者の増加について

次に、女性に絞って、自殺者の増加を見てみたい。

直近3年平均との自殺者の増加数と増加率についてみると、男性の増加数7,452人、増加率1.48に対して、女性の場合は、増加数2,098人、増加率1.27と増加の程度は相対的に少ないものの、増加している。

その内容を年齢別に見ると、60歳以上の増加が全体の増加数の半数近くを占めている。また、30歳代までの若い年齢層での増加率が高い。

表10 女性自殺者の年齢階層別の変化 (人, 倍, %)

区 分	3年平均との比較		
	増加数	増加率	増加数構成比
計	2,098	1.27	100.0
0-19	76	1.49	3.6
20-29	297	1.39	14.1
30-39	249	1.34	11.9
40-49	130	1.13	6.2
50-59	390	1.28	18.6
60-	948	1.26	45.2
不詳	7	1.24	0.3

女性の自殺者数の増加について原因動機別に見ると、増加率では経済・生活問題と勤務問題が大きく、増加数では健康問題が大きな構成比を占めている。

表11 女性自殺者の原因・動機別の変化 (人, 倍, %)

区 分	3年平均との比較		
	増加数	増加率	構成比
計	2,098	1.27	100.0
家庭問題	353	1.42	16.8
病苦等	839	1.23	40.0
経済生活問題	182	1.59	8.7
勤務問題	54	1.65	2.6
男女問題	83	1.39	4.0
学校問題	19	1.41	0.9
アルコール症精神障害	388	1.20	18.5
その他	124	1.30	5.9
不詳	55	1.18	2.6

女性の自殺者について、年齢別原因・動機別に見ると、50歳代60歳以上での病苦と、20歳代60歳以上でのアルコール症精神障害が多い。

表12 女性自殺者の年齢別原因・動機別の変化 (人)

区 分	20代	30代	40代	50代	60-
計	297	249	130	390	948
家庭問題	33	44	39	90	129
病苦等	37	85	13	129	576
経済生活問題	10	5	36	68	61
勤務問題	24	10	3	11	5
男女問題	43	19	5	△1	6
学校問題	9	△1	0	0	0
アルコール症精神障害	106	62	0	73	142
その他	17	17	19	14	36
不詳	18	8	16	5	△6

(2) 1998年の自殺者増加の特徴

1998年を境とする自殺者数の増加は、年齢階層別には50歳代60歳以上の男性がほぼ半数を占めている。

職業別に見ると、有職者と無職等のうちの失業者の増加率が高い。

原因・動機別では、経済・生活問題と勤務問題を原因とする男性の自殺者の増加が、特徴的である。

このうち、経済・生活問題を原因とする自殺者について、職業別に見ると、自営者と被雇用者の増加数が高いことと同時に、無職者の増加が実数増加率とも大きい。これを年齢別男女別に見ると、50歳代60歳以上の男性の増加が実数増加率とも大きい。

同様に、勤務問題を原因とする自殺者について、職業別に見ると、被雇用者の増加数が高い

ことと同時に、無職者の増加が実数増加率とも大きい。これを年齢別男女別に見ると、50歳代の男性の増加が実数増加率とも大きい。

次に、女性の自殺者の増加について見ると、60歳以上の自殺者数の増加が全体の半数近くを占めているほか、20歳代30歳代の増加率が相対的に高くなっている。原因・動機別では、病苦等の健康問題での増加数が大きい。経済・生活問題、勤務問題の増加率が相対的に高くなっている。

3. 社会的要因の変化

次に、上記2の分析を踏まえて、1998年という年の状況を、いくつかの側面から考えてみたい。

(1) 経済的側面

1986年11月から1991年2月までの4年3か月続いたバブル経済は、1990年1月の株式の大暴落に始まり、バブル崩壊へと進んだ。バブル期に上昇した賃金、過大な雇用、不良債権と不良資産の整理が始まった。

① 経済成長率

実質経済成長率の推移を見ると、1996年から急激に低下しており、1998年にはマイナス成長となっている。

表13 実質経済成長率の推移 (%)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
6.0	2.2	1.1	△1.0	2.3	2.5	3.6
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
0.5	△0.9	0.6	2.5	△1.1	0.8	1.9

② 雇用環境

1998年を雇用環境で見ると、新規求人倍率が1.0を割り、有効求人倍率も下がっている。

表14 新規求人倍率の推移 (倍)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
2.07	2.05	1.61	1.20	1.08	1.06	1.19
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
1.20	0.92	0.87	1.05	1.01	0.93	1.07

表15 有効求人倍率の推移 (倍)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1.40	1.40	1.08	0.76	0.64	0.63	0.70
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64

全国の有効求人倍率の推移を年次別に見ると、1998年には前年に比べ大きく下がっており、雇用環境が一段と厳しさを増した年であることが分かる。

表16 年齢階層別有効求人倍率 (常用労働者)

(人, 倍)

	1995	1996	1997	1998	1999
計	0.63	0.74	0.71	0.49	0.49
0-19	2.14	2.60	2.64	1.63	1.62
20-24	0.68	0.83	0.84	0.59	0.63
25-29	0.74	0.86	0.80	0.54	0.56
30-34	1.09	1.31	1.22	0.80	0.79
35-39	1.29	1.54	1.47	0.96	0.95
40-44	0.98	1.22	1.23	0.83	0.81
45-49	0.58	0.64	0.63	0.42	0.42
50-54	0.46	0.55	0.52	0.31	0.27
55-59	0.22	0.27	0.26	0.17	0.14
60-64	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06
65-	0.19	0.25	0.26	0.20	0.20

全国の完全失業率についてみても、一段と高くなり4%を超えている。

表17 完全失業率の推移 (%)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3

雇用保険受給者数で見ても、大きく増加し、増加率約17%で百万人を超えた年である。

表18 雇用保険受給者数の推移 (千人, %)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
484	486	544	667	773	825	842
△6.1	0.5	11.8	22.7	15.8	6.7	2.2
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
874	1,021	1,073	1,038	1,080	1,095	889
3.7	16.9	5.0	△3.3	4.1	1.3	△18.8

(注) 上段は人数、下段は増加率

③ 企業経営

企業経営について見ると、バブル崩壊後増加を続けていた企業倒産件数が、1998年には更に増加している。前年の1997年には、三洋証券などの大型倒産が続く、対前年比で、倒産件数11%増、負債総額73%増であった。また、山一証券の破綻(1999年倒産)も表面化した。1998年には、負債総額こそ微減したものの、対前年比で倒産件数が15%増となるなど、引き続き厳しい環境であった。

バブル崩壊後の閉塞感が、企業の内部留保の枯渇による倒産の拡大などを背景に一層増大し、将来への不安が高まっていたと考えられる。

表19 倒産件数・負債総額の推移 (件, 十億円)

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
6468	10723	14069	14564	14061	15108	14834
1996	8149	7601	6848	5629	9241	8123
1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
16464	18988	15352	18769	19164	19087	16255
14045	13748	13621	23885	16520	13782	11582

(2) 社会的側面

社会の変化については、多様な要素が考えられる。

① 刑法犯検挙人数

刑法犯検挙人数について、その総数といくつかの内容について見たが、全体として増加傾向にはあるものの、1998年について特に顕著な変化は認められなかった。

表 20 刑法犯検挙人員の推移 (人)

区 分	1995	1996	1997	1998	1999
計	293252	295584	313573	324263	315355
殺人	1295	1242	1284	1365	1313
強盗	2169	2390	3152	3379	3762
恐喝	9382	9136	9054	9756	9921
窃盗	164913	159453	162675	175632	181329
詐欺	10338	8846	8256	8748	8651
横領	1110	878	913	930	882

② 国民生活に関する世論調査

次に、生活についての意識を、政府の国民生活に関する世論調査によって見ると、現在の生活が前年に比べて低下していると回答した人の割合が、1997年から増加している。1998年には調査は実施されていないが、翌1999年には生活が低下したと回答した人の割合は、1997年の22.1%から28.5%へと増加している。

表 21 国民生活に関する世論調査による対前年の生活変化意識 (%)

区 分	1995	1996	1997	1998	1999
向上	5.2	5.6	4.7	—	3.3
同じ	75.1	75.6	72.0	—	67.0
低下	18.2	17.7	22.1	—	28.5
分からない	1.5	1.1	1.2	—	1.2

(注)1998年は調査不実施。

1999年に生活が低下したと回答した人について、年齢階層別性別に見ると、男性の50歳代60歳代と女性の50歳代で特に高くなっている。

表 22 1999年世論調査での生活が低下したと回答した人の性別・年齢別の状況 (%)

区 分	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男性	19.0	21.8	30.9	40.5	36.0
女性	11.7	23.2	30.6	33.9	29.9

(3) その他

このほか、1995年1月17日には、阪神淡路大震災が発生しており、同年の地下鉄サリン事件なども含め、社会における不安感が高まっていったことも考えられる。また、不良債権問題の顕在化、サラ金やヤミ金融、クレジットカード詐欺なども社会的問題となっていた。こ

のほか、職場の人間関係の希薄化やコミュニケーション能力の低下、核家族化の進展、携帯電話の普及などの影響も考えられるが、いずれも1998年における自殺者数の急増を説明する社会的要因としての検証には至らなかった。

D. 考察

1998年の自殺者数の急増は、性別、年齢別、職業別、原因・動機別のいずれについても、全ての面で増加しているが、その中でも、50歳代及び60歳以上の男性の自殺者数が、全体の自殺者増加数のほぼ半数を占めていたことが明らかになった。この点は、重視されるべきであると考えられる。この年齢層は、リストラの対象とされる年齢層であり、かつ一旦職を失った場合には再就職が極めて困難な状況に置かれている年齢層である。

また、女性においても、経済・社会問題と勤務問題を原因・動機とする自殺者が増加していることは、留意すべきだと考えられる。

なお、1998年の自殺者数の急増は、現場での自殺としての判断状況と、自殺者増加が全般的ではなく特定の側面に集中していることなどを考えれば、統計的なあるいは現場での取り扱い基準の変更によるものではなく、それまで徐々に高まっていた個人を取り巻く様々な社会的な負荷が、この年に一定限度を超えて、噴出したものとも考えられる。

人が自殺する理由は様々でありかつ複数の要因の複合的なものであると考えられることから、1998年における自殺者の増加の社会的要因についても、個別事例の自殺にいたる経緯をよりくわしく把握できる資料をもとにさらに研究が必要であると考えられる。

E. 結論

1998年における自殺者の増加については、バブル崩壊後の景気後退局面の中で、職業を持つ人々、とりわけ50歳代と60歳代の男性の自殺者の増加が大きな割合を占めていることが改めて確認された。

1998年の自殺者数の急増について検討した結果としては、経済的に追い詰められたり、職場環境の厳しさの中で死を選んだ人々が大きく増加していると考えられたことから、個人を取り巻く社会的な負荷の高まりと、それに対する適切な支援対策の不足などが大きく影響している可能性がある。

このことから、今後、社会として、職業人を対象とした相談体制の重点的整備などの取り組みをさらに進めていく必要があると考えら

れた。

なお、自殺者増加の原因を特定することはもとより困難であり、今後自殺予防の有効な方策を検討していくためには、個別ケースの検討も含めさらに検討が必要だと考えられる。

資料出典

警察庁「自殺の概要資料」

警察庁「警察白書」

総務省「世論調査」

広島県「ひろしまの商工業」

参考文献等

国立保健医療科学院「平成 10 年（1998 年）以降の自殺死亡急増」（藤田利治）